

(証券コード 7408)
平成25年6月11日

株 主 各 位

東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

株式会社 ジャムコ

代表取締役社長 鈴木善久

第73回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第73回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、平成25年6月25日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月26日（水曜日） 午前10時
2. 場 所 東京都多摩市落合一丁目43番地
京王プラザホテル多摩 3階 「白鳳」

3. 目的事項

報 告 事 項

1. 第73期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第73期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

4. 招集にあたっての決定事項

議決権行使書面において、各議案に賛否の記載がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.jamco.co.jp>）に掲載させていただきます。

事 業 報 告

(自 平成24年 4月 1日)
至 平成25年 3月 31日)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度は、米国における景気回復の遅れ、欧州諸国の政府債務危機による景気低迷、中国などを中心とした新興諸国における景気の減速など、世界景気は下振れ懸念が続きましたが、年度末に掛けて米国経済が緩やかな回復基調になるなど、持ち直しの兆しが窺えました。国内においては、11月に衆議院が解散したのを機に新たな金融政策への転換や経済政策への期待感から対米ドル相場は円安傾向に転じ、又、新政権発足後は株式相場が上昇するなど、景気は明るさを取り戻しつつあります。

航空輸送業界においては、世界的に格安航空会社（LCC）が台頭し、国内でも複数のLCCが営業を開始するなど、競争は激化し、又、燃料価格は高止るなど、厳しい経営環境が続きました。一方、機体メーカーでは、ボーイング737やエアバスA320といった小型航空機の受注が引き続き好調で、LCCからの数百機単位の大量発注も散見されました。又、運航効率に優れる次世代中型航空機ボーイング787については、バッテリーのトラブルによる運航停止問題はあったものの運航再開に向けて早急な対応が図られており、同機の受注残高は引き続き高い水準にあって増産への対応は手を緩めることなく進められております。

こうしたなか当社では、航空機内装品事業においては、787をはじめとした製品の増産対応、円高対策を含めた種々のコスト削減施策、又、新規品目の受注に向けた活動を推し進めました。

航空機器製造事業においては、熱交換器等防衛関連部品の生産量増加に対応する一方、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機エンジン部品の生産ラインを新工場、新会社へ移管する準備を進めました。

航空機整備事業においては、震災の影響で減少した受注量に対して、人員の再配置や生産体制の見直しにより操業度を改善するなど、業績回復に向けた施策を実施しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高 51,481百万円（前期比 1,695百万円増）、連結営業利益 2,885百万円（前期比 1,815百万円増）、連結経常利益 3,105百万円（前期比 2,502百万円増）、連結当期純利益 1,709百万円（前期比 1,697百万円増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、客室内装備の一括供給メーカー（トータル・インテリア・インテグレーター）を目指すという事業戦略に沿って、新規品目及びアフターマーケットの受注拡大に向けた種々の施策を継続する一方、新造機向け内装品の増産に向けた体制づくりに注力しております。

当期は、787関連製品などの出荷増加、スペアパーツ販売の増加、円高是正による外貨建て売上高の増加などがあったものの、連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC. におけるシンガポール航空向けシートの出荷が減少したことにより、全体の売上高は前期に比べて微増となりました。一方、経常利益については、ギャレー、ラバトリー等主力製品のコスト削減、スペアパーツ販売の増加、又、第3四半期以降には為替相場が円安に向かったことなどにより、前期に比べて大幅に増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 38,287百万円（前期比 139百万円増）、経常利益 3,111百万円（前期比 2,290百万円増）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、防衛関連を中心とした熱交換器などのコア製品の受注拡大と共に、炭素繊維構造部材（ADP）や民間航空機エンジン部品の生産を宮城県名取市の新工場及び新設子会社(株)ジャムコ エアロマニュファクチャリングへ移管すべく準備を進めてまいりました。

当期は、防衛関連部品の売上高は増加したものの、炭素繊維構造部材及び民間航空機エンジン部品の売上高については顧客の生産計画の一部変更などで減少し、全体の売上高は前期に比べてやや減少しました。又、経常利益については、売上高の減少に伴い前期に比べてやや減益となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 5,384百万円（前期比 185百万円減）、経常利益 333百万円（前期比 1百万円減）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、前期は機体整備関係の中核工場である仙台整備工場が東日本大震災の影響により上半期を通じて操業停止を余儀なくされましたが、当期においては全面復旧いたしました。これにより、当期の売上高は前期比較では大幅に増加したものの、経常損益は上期の受注量が十分でなく操業度が低かったこと、又、採算性の悪い工事の完了などにより経常損失となりました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 7,809百万円（前期比 1,740百万円増）、経常損失 354百万円（前期は、経常損失 548百万円）となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資は、機器製造関連の新工場を建設したことによる建物、附帯設備、生産設備の新規取得、新経理システムを中心としたIT関連投資及び各事業における各種機械設備の更新等で、2,596百万円であります。

3. 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

4. 対処すべき課題

当社は、安定した収益力のある「強い会社」を目指してまいります。その達成に向けて、それぞれの事業分野において事業戦略に基づいた諸施策を推進する一方、当社共通の課題として、内部統制体制の充実と人材育成により経営基盤の強化に取組み、事業の拡大を目指してまいります。

又、平成25年6月26日付で執行役員制度を導入することとし、意思決定機能と業務執行機能の区分を明確化することで、迅速な意思決定と経営基盤の強化を図ってまいります。

事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

航空機内装品等製造関連事業では、787をはじめとした増産対応、グループのグローバル・サプライチェーンの最適化、円高局面にも耐えうる強いコスト構造の構築、適切なリスク管理の下での新規事業の開発、などに取組んでまいります。又、世界の内装品市場における競争激化に対し、トータル・インテリア・インテグレーターとしての商品提案力の強化を図り、新規品目の開発と市場への投入を加速させてまいります。

航空機器等製造関連事業では、新工場、新会社によるADP及びエンジン部品の効率的な生産体制を早期に整えて収益性を高め、又、特殊工程技術を活かした熱交換器等の防衛関連製品を含めた新規品目の開発を促進し、新たな顧客の開拓と受注増によって事業の拡大を目指してまいります。

航空機整備等関連事業では、飛行安全の確保と品質向上を最優先に、機体整備の受注拡大と人的リソースの効率的運用を図り、又、装備品整備については、海外顧客も視野に入れて受注拡大を目指すと共に、選択と集中により収益性を高めてまいります。

5. 財産及び損益の状況

区 分	第 70 期 (平成22年 3 月期)	第 71 期 (平成23年 3 月期)	第 72 期 (平成24年 3 月期)	第 73 期 (当連結会計年度) (平成25年 3 月期)
売 上 高	40,221百万円	42,942百万円	49,786百万円	51,481百万円
経 常 利 益	481百万円	1,510百万円	603百万円	3,105百万円
当 期 純 利 益	109百万円	192百万円	11百万円	1,709百万円
1株当たり当期純利益	4.09円	7.17円	0.44円	63.73円
総 資 産	57,152百万円	57,571百万円	56,869百万円	64,544百万円
純 資 産	15,925百万円	15,570百万円	15,361百万円	17,306百万円

6. 主要な事業内容

事 業 部 門	主 要 な 事 業 内 容
航空機内装品等製造関連事業	ギャレー、ラバトリー、ギャレー搭載用各種装備品等の製造
航空機器等製造関連事業	熱交換器、航空機用炭素繊維構造部材、民間航空機エンジン部品等の製造
航空機整備等関連事業	航空機の機体、客室、装備品等の整備・改造

7. 主要な営業所及び工場

(1) 当社

本社 東京都三鷹市
 内装品工場 東京都立川市
 機器製造工場 東京都調布市
 装備品工場 東京都調布市
 東京整備工場 千葉県成田市・東京都大田区
 仙台整備工場 宮城県岩沼市・宮崎県宮崎市・北海道帯広市・東京都大田区

(2) 子会社

株式会社 新潟ジャムコ 新潟県村上市
 株式会社 宮崎ジャムコ 宮崎県宮崎市
 株式会社 徳島ジャムコ 本社：東京都世田谷区
 事業所：徳島県板野郡
 株式会社 ジャムコ エアロテック 東京都三鷹市
 株式会社 オレンジ ジャムコ 本社：東京都三鷹市
 事務所：東京都立川市
 株式会社 ジャムコ テクニカル センター 東京都三鷹市
 株式会社 ジャムコ エアロマニュファクチャリング 宮城県名取市
 JAMCO AMERICA, INC. アメリカ合衆国
 JAMCO EUROPE B.V. (注) オランダ
 JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD. シンガポール
 JAMCO PHILIPPINES, INC. フィリピン

(注) JAMCO EUROPE B.V. は現在清算手続き中であります。

8. 従業員の状況

(1) 企業集団の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
2,296名	46名増

- (注) 1. 上記従業員には、臨時従業員（パートタイマー）316名は除いてあります。
 2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 当社の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,161名	18名増	43歳	18年

- (注) 1. 上記従業員には、臨時従業員（パートタイマー）153名は除いてあります。
 2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

9. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 重要な親会社の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社 新潟 ジャムコ	300百万円	100%	航空機内装品製造
株式会社 宮崎 ジャムコ	100百万円	100%	航空機内装品製造
株式会社 徳島 ジャムコ	30百万円	100%	航空機、航空機装備品整備改造
株式会社 ジャムコ エアロテック	30百万円	100%	航空機、航空機装備品整備改造
株式会社 オレンジ ジャムコ	10百万円	100%	航空機部品の組立補助作業等（障がい者特例子会社）
株式会社 ジャムコ テクニカル センター	30百万円	100%	航空機内装品及び航空機製造の新技術、新製品の開発等
株式会社 ジャムコ エアロマニュファクチャリング	100百万円	100%	航空機器製造
JAMCO AMERICA, INC.	13,453千USD	90%	航空機内装に関する業務部品調達業務等
JAMCO EUROPE B.V. (注1)	181千EUR	100%	カスタマーサポート部品調達業務等
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	1,000千USD	5% (注2)	航空機内装に関する技術業務
JAMCO PHILIPPINES, INC.	43,000千PHP	40% (注3)	航空機内装品製造

(注1) JAMCO EUROPE B.V.は現在清算手続き中であります。

(注2) 子会社の所有割合と当社の所有割合を合計した所有割合は55%であります。

(注3) 子会社の所有割合と当社の所有割合を合計した所有割合は100%であります。

10. 主要な借入先

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,485
株式会社みずほ銀行	5,254
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,751
株式会社三井住友銀行	2,679
株式会社りそな銀行	1,500
株式会社みずほコーポレート銀行	1,231

II. 会社の株式に関する事項

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 80,000,000株 |
| 2. 発行済株式総数 | 26,863,974株 |
| 3. 株 主 数 | 3,025名 |
| （うち単元株主数 | 2,955名） |
| 4. 大 株 主（上位10名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社	8,901	33.18
全 日 本 空 輸 株 式 会 社	5,373	20.03
昭 和 飛 行 機 工 業 株 式 会 社	2,003	7.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,088	4.05
ジ ャ ム コ 従 業 員 持 株 会	727	2.71
三 菱 商 事 株 式 会 社	221	0.82
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	200	0.74
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	200	0.74
ア ク サ 生 命 保 険 株 式 会 社	148	0.55
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	143	0.53

（注）持株比率は、自己株式（38,304株）を控除して計算しております。

III. 会社の新株予約権等に関する事項

特記すべき事項はありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	寺 田 修		
代表取締役社長	鈴 木 善 久		
代表取締役副社長	佐 久 文 昭	航空機内装品カンパニー プレジデント	JAMCO AMERICA, INC. 取締役、JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD. 取締役
代表取締役専務	河 野 通 秀	品質保証部担当、情報 システム部担当、CIO	
専務取締役	大 倉 敏 治	経理部担当、経理部 長、CFO	
専務取締役	床 鍋 秀 夫	航空機器製造カンパニー プレジデント	
常務取締役	星 野 信 也	航空機整備カンパニー プレジデント 東京事務所担当	
常務取締役	杉 浦 勝 利	航空機内装品カンパニー・ パイス・プレジデント 内装品工場長	SINGAPORE JAMCO PTE LTD. 取締役
取 締 役	比留間 正 和	航空機器製造カンパニー・ パイス・プレジデント 機器製造工場長	株式会社ジャムコエアロマニュ ファクチャリング代表取締役社 長
取 締 役	関 川 安 雄	航空機内装品カンパニー・ パイス・プレジデント 内装品工場技術部担 当、資材部担当	株式会社新潟ジャムコ取締役
取 締 役	小 澤 発 雄	人事部担当、総務部 担当、人事部長、CCO	株式会社オレンジ ジャムコ取締役
取 締 役	木 村 敏 和	経営企画部担当、広 報・IR担当、経営企 画部長、CRO	株式会社ジャムコテクニカルセ ンター取締役
取 締 役	夏 目 憲 一		JAMCO AMERICA, INC. President & CEO
取 締 役	大 上 克 裕		全日本空輸株式会社執行役員整 備センター副センター長兼業務 推進部長
常勤監査役	江 上 良 民		
常勤監査役	白 水 茂 喜		
監 査 役	穉 山 健太郎		アライアンス・パンスタイン株式会社監査役
監 査 役	河 村 寛 治		明治学院大学大学院法務職研究 科（法科大学院）教授

- (注) 1. 大上克裕氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 梶山健太郎、河村寛治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 梶山健太郎氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
4. 監査役梶山健太郎氏は、米国公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 社外取締役大上克裕氏は、大株主である全日本空輸株式会社の執行役員整備センター副センター長兼業務推進部長であります。
6. 牧信介氏、石橋秀一氏は、平成24年6月27日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。

2. 事業年度中に辞任により退任した取締役

退任時の会社における地位	氏名	退任時の担当及び重要な兼職の状況	退任日
取締役	後藤 健太郎	伊藤忠商事株式会社機械カンパニー プラント・船舶・航空機部門航空システム部長 日本エアロスペース株式会社取締役 関東航空計器株式会社取締役 株式会社サイバーディフェンス研究所取締役 ITOCHU AirLease B.V. 取締役 SINGAPORE JAMCO PTE LTD. 取締役	平成25年3月31日

3. 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	17名 (2名)	326百万円 (1百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	62百万円 (9百万円)
合計	21名	388百万円

- (注) 1. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額77百万円（取締役67百万円、監査役10百万円）を含んでおります。
2. 上記支給額のほか、平成24年6月27日開催の第72回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役3名に対して44百万円（うち社外取締役1名に対して0百万円）支給しております。なお、この金額には、当事業年度及び過年度の役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。
3. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分39百万円については含まれておりません。
4. 上記の支給人員には、平成24年6月27日開催の第72回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名及び平成25年3月31日に辞任により退任した取締役1名を含んでおります。

4. 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

重要な兼職先との関係につきましては、1. の注記に記載のとおりであります。その他の兼職先との間には重要な取引関係等はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	後藤 健太郎	平成25年3月31日に退任するまでの取締役会13回全てに出席し、総合商社における航空宇宙業界の観点から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	大上 克裕	平成24年6月27日開催の定時株主総会にて取締役に就任し、就任後開催の取締役会11回中9回に出席し、企業経営及び航空輸送業界の観点から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	穂山 健太郎	当事業年度開催の監査役会14回及び取締役会13回全てに出席し、監査結果についての意見交換及び監査に関する重要事項の協議等を行っております。又、主に米国公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。
監査役	河村 寛治	当事業年度開催の監査役会14回中13回及び取締役会13回中12回に出席し、監査結果についての意見交換及び監査に関する重要事項の協議等を行っております。又、主に大学院法務職研究科（法科大学院）教授としての専門的見地からの発言を行っております。

ハ. 社外役員の意見により変更された事業の方針又はその他の事項

該当する事項はありません。

ニ. 当社の不正な業務執行に関する対応の概要

該当する事項はありません。

ホ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当する事項はありません。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社定款において、社外役員は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する社外役員の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では社外役員との間で責任限定契約を締結しておりません。

V. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

太陽A S G有限責任監査法人

2. 報酬等の額

(1) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

40百万円

(2) 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

40百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反又は抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合に検討・審議いたします。なお、当社都合の他、会計監査人の継続監査年数等も勘案いたします。

4. 現に受けている業務停止処分に係る事項

該当する事項はありません。

5. 過去2年間に受けた業務停止処分に係る事項

該当する事項はありません。

6. 責任限定契約の内容の概要

当社定款において、会計監査人は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する会計監査人の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

7. 子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、JAMCO AMERICA, INC.、JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.、JAMCO PHILIPPINES, INC. は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

VI. 株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社の業務の適正を確保するための体制の整備については、次のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が効率的に行われ、且つ法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備

- (1) 内部統制全体を統括する組織として、「CR (Compliance Risk) 会議」(議長：代表取締役社長)を設置し、内部統制に関する基本方針を策定する。又、取締役の中からチーフ・コンプライアンス・オフィサー (以下CCOという。)を指名し、当社のグループ会社を含めたコンプライアンスの取組みを横断的に統括・管理・監督する。
- (2) CCOは、コンプライアンス活動の概要について定期的に取り締役に報告する。
- (3) コンプライアンス体制に係わる規程を整備し、取締役及び使用人は、法令・定款及び当社の「経営理念」等を遵守し行動する。
- (4) 「コンプライアンス規範」及び「コンプライアンス規程」のもと、研修体制を構築し、取締役及び使用人に対し教育を行い、法令・定款の遵守を徹底する。
- (5) 本社部門及び製販一体組織の3つのカンパニーに、取締役会において任命された業務執行者を配置し、迅速な業務執行を行わせると共に業務執行者は明確な執行責任のもと、担当部署の業務を執行する。
- (6) 使用人等が、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報体制としての内部通報制度を構築する。

2. 情報の管理及び文書の保存・管理体制の整備

- (1) 情報システム及び情報セキュリティに関する統括責任者としてチーフ・インフォメーション・オフィサー (以下CIOという。)を取締役の中から指名する。
- (2) CIOは、情報システム及び情報セキュリティ活動において当社のグループ会社を含めた情報システム及び情報セキュリティを統括し、概要について定期的に取り締役に報告する。
- (3) 「情報管理規程」及び「文書管理規程」のもと、情報及び文書(関連資料を含む。)を適切に管理し、保存・管理(廃棄を含む。)を徹底する。
- (4) 取締役の職務の執行に係わる文書その他の情報については、「文書管理規程」に盛り込み適切な管理を行うと共に、取締役及び監査役がその文書や情報を常時閲覧できるようにする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制の整備

- (1) リスクに関する統括責任者としてチーフ・リスクマネジメント・オフィサー（以下CROという。）を取締役の中から指名する。
- (2) CROは、「リスクマネジメント規程」のもと、当社のグループ会社を含めたリスク管理の体制を統括する。
- (3) CROは、リスク管理体制整備の進捗状況をレビューし、リスク管理に関する事項を定期的を取締役会で報告する。又、「リスクマネジメント規程」で対策が必要と規定される主要リスクについては、「CR会議」で十分に協議し、予測リスクを最小限に抑える対策を講じる。
- (4) 内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、定期的リスク状況を内部監査する。
- (5) 内部監査により法令違反その他の事由に基づき著しい損失の危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに「CR会議」及び担当部署に通報させる。

4. 財務報告の適正性を確保するための体制の整備

- (1) 財務報告の適正化に関する統括責任者としてチーフ・ファイナンシャル・オフィサー（以下CFOという。）を取締役の中から指名する。
- (2) CFOは、財務報告適正化委員会活動に関する事項を定期的を取締役会に報告する。
- (3) CFOは、「財務報告に係わる内部統制規程」及び「財務報告に係わる内部統制規則」のもと、当社のグループ会社を含めた財務報告の信頼性を確保する内部統制の整備を行う。
- (4) 内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、内部統制の評価及び内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告し、CFOに写しを提出する。
- (5) CFOは、内部監査により内部統制上の不備等が発見された場合は、主担当部に対し速やかな改善を求める。
- (6) 内部統制上の不備等が改善された後、会計監査人による内部統制監査を受ける。
- (7) 代表取締役社長は、「内部統制報告書」を作成し、取締役会において決議する。

5. 当社の企業集団における業務の適正を確保する体制の整備

- (1) 企業集団の企業行動指針として「経営理念」、「コンプライアンス規範」等を定め、「CR会議」の下部機関である各種委員会等を通じ、統一した制度の構

築・維持に努める。

- (2) 子会社ごとに当社の取締役から責任者を決め、事業の総括的な管理を行う。
- (3) 主要な子会社に対しては、当社経理部から取締役又は監査役を選任し、会計の状況を定期的に監督する。

6. 監査役職務を補助すべき使用人、監査役への報告その他監査役の監査が実効的に行われるための体制の整備

- (1) 監査役は取締役会のほか、役員会やその他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- (2) 監査役は、監査業務の補助を行うための補助者を要請できる。
- (3) 前項で補助者となった使用人の取締役からの独立性を担保するため、人事異動、人事評価、懲戒処分には、監査役会の同意を得たうえで実施する。
- (4) 取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告をすると共に、監査役への各種報告事項については、事前に取締役会と監査役会とが協議のうえ、決定する。
- (5) 監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査部門及びグループ会社監査役との関係を緊密に保ち、定期会合、意見交換を行うことができる。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,579,927	支払手形及び買掛金	8,683,943
受取手形及び売掛金	17,757,273	短期借入金	17,402,973
商品及び製品	181,393	一年内返済長期借入金	576,214
仕掛品	14,719,170	リース債務	245,874
原材料及び貯蔵品	10,552,499	未払費用	1,400,896
未収消費税等	816,252	未払法人税等	1,548,252
繰延税金資産	1,638,175	未払消費税等	36,812
その他	1,627,853	前受金	3,375,320
貸倒引当金	△ 127,505	賞与引当金	1,298,761
流動資産合計	49,745,039	工事損失引当金	348,324
固定資産		その他	1,361,611
有形固定資産		流動負債合計	36,278,985
建物及び構築物	3,947,744	固定負債	
機械装置及び運搬具	1,305,125	長期借入金	4,606,891
土地	2,685,980	リース債務	510,983
リース資産	192,289	繰延税金負債	1,156
建設仮勘定	1,497,821	退職給付引当金	5,220,766
その他	403,764	役員退職慰労引当金	449,461
有形固定資産合計	10,032,725	環境対策引当金	66,406
無形固定資産		その他	103,178
ソフトウェア	540,825	固定負債合計	10,958,845
リース資産	664,345	負債合計	47,237,830
その他	15,646	(純資産の部)	
無形固定資産合計	1,220,817	株主資本	
投資その他の資産		資本金	5,359,893
投資有価証券	529,093	資本剰余金	4,367,993
長期前払費用	182,549	利益剰余金	7,344,165
差入保証金	90,555	自己株式	△ 29,649
繰延税金資産	2,720,486	株主資本合計	17,042,402
その他	23,410	その他の包括利益累計額	
投資その他の資産合計	3,546,094	その他有価証券評価差額金	11,818
固定資産合計	14,799,638	為替換算調整勘定	△ 141,123
		その他の包括利益累計額合計	△ 129,305
		少数株主持分	393,750
		純資産合計	17,306,847
資産合計	64,544,678	負債及び純資産合計	64,544,678

連結損益計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	51,481,729
売 上 原 価	42,902,025
売 上 総 利 益	8,579,703
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,694,092
営 業 利 益	2,885,611
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,335
受 取 配 当 金	2,947
為 替 差 益	424,616
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	25,688
そ の 他	73,910
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	287,435
そ の 他	21,262
経 常 利 益	3,105,411
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	911
受 取 保 険 金	11,700
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	14,569
関 係 会 社 清 算 損	90,387
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,013,067
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,545,812
法 人 税 等 調 整 額	△ 286,477
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	1,753,732
少 数 株 主 利 益	44,213
当 期 純 利 益	1,709,518

連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,359,893	4,367,993	5,715,126	△ 29,265	15,413,748
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△ 80,479		△ 80,479
当期純利益			1,709,518		1,709,518
自己株式の取得				△ 384	△ 384
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,629,038	△ 384	1,628,653
当 期 末 残 高	5,359,893	4,367,993	7,344,165	△ 29,649	17,042,402

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	23,809	△ 500,618	△ 476,808	425,012	15,361,952
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△ 80,479
当期純利益					1,709,518
自己株式の取得					△ 384
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 11,990	359,494	347,503	△ 31,262	316,241
当期変動額合計	△ 11,990	359,494	347,503	△ 31,262	1,944,895
当 期 末 残 高	11,818	△ 141,123	△ 129,305	393,750	17,306,847

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社 (株新潟ジャムコ、(株宮崎ジャムコ、(株徳島ジャムコ、
(株ジャムコエアロテック、(株オレンジジャムコ、
(株ジャムコテクニカルセンター、
(株ジャムコエアロマニュファクチャリング、
JAMCO AMERICA, INC.、JAMCO EUROPE B.V.、
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.、
JAMCO PHILIPPINES, INC.

当連結会計年度より、新たに設立した(株ジャムコエアロマニュファクチャリングを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社 SINGAPORE JAMCO PTE LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ 棚卸資産

評価基準……………原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法……………製品・仕掛品……………個別法

材料・貯蔵品……………移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)……………当社及び国内連結子会社は定率法

在外連結子会社は定額法

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用…………… 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金…………… 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、当該損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分額を費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金…………… 役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑥ 環境対策引当金…………… ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 重要なヘッジ会計の処理
- 1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|---------|
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
| 為替予約 | 外貨建債権債務 |
- 3) ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- 4) ヘッジの有効性評価の方法
繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺すると想定できるものとなっております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額 18,481,896千円
- 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。当該工事損失引当金に対応する当該仕掛品の金額は309,236千円であります。

(連結損益計算書に関する注記)

- 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 208,187千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,863,974	—	—	26,863,974

- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,479	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成25年6月26日開催の定時株主総会において、配当に関する事項を次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
普通株式	268,256	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、航空機の内装品、機器等の製造事業及び航空機の整備事業を行うための設備投資や売上計画等に照らして、必要な資金を主に銀行・生保等の大手金融機関からの借入により調達しております。資金運用については、一時的な余資を信用力の高い金融機関との間において確定期利付き金融商品で運用しております。

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程等に則り、リスク低減を図っています。また、投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にその時価の把握を行っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期の運転資金及び設備投資に係る資金調達です。支払利息の変動リスクを回避するため、借入金のほとんどを固定金利での借入としております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約です。通常の事業活動を通して生じる実需金額の範囲内において実施することとしており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,579,927	2,579,927	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,757,273	17,757,273	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	173,258	173,258	—
資産計	20,510,458	20,510,458	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,683,943	8,683,943	—
(2) 短期借入金	17,979,187	17,979,187	—
(3) 長期借入金	4,606,891	4,644,222	37,330
負債計	31,270,021	31,307,352	37,330
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価を含めて記載しております。

- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 355,834千円)は、市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	630円48銭
2. 1株当たり当期純利益	63円73銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,220,318	支払手形	162,879
受取手形	46,807	買掛金	8,064,777
売掛金	14,171,201	短期借入金	13,187,797
商品及び製品	118,686	一年内返済長期借入金	120,000
仕掛品	11,896,462	リース債務	245,207
原材料及び貯蔵品	8,312,673	未払金	526,545
前払費用	250,017	未払費用	791,691
未収収益	1,141	未払法人税等	1,506,495
未収入金	1,000,554	前受金	1,654,465
未収消費税等	816,252	預り金	129,479
繰延税金資産	1,138,551	従業員預り金	1,257
その他の資産	408,946	賞与引当金	993,842
貸倒引当金	△ 54,561	工事損失引当金	347,983
流動資産合計	39,327,053	設備関係支払手形	5,136
固定資産		流動負債合計	27,737,560
有形固定資産		固定負債	
建物	2,470,927	長期借入金	3,816,000
構築物	106,868	リース債務	510,069
機械装置	922,022	退職給付引当金	4,508,331
車両運搬具	14,556	役員退職慰労引当金	439,301
工具器具備品	322,323	環境対策引当金	66,406
土地	2,023,677	資産除去債務	30,000
リース資産	191,844	固定負債合計	9,370,109
建設仮勘定	1,495,830	負債合計	37,107,669
有形固定資産合計	7,548,050	(純資産の部)	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	386,923	資本金	5,359,893
リース資産	663,336	資本剰余金	
電話加入権	11,994	資本準備金	4,367,993
その他の資産	408	資本剰余金合計	4,367,993
無形固定資産合計	1,062,663	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	318,000
投資有価証券	96,458	その他利益剰余金	
関係会社株式	2,641,851	別途積立金	1,920,000
長期前払費用	127,024	繰越利益剰余金	3,667,805
差入保証金	76,465	利益剰余金合計	5,905,805
繰延税金資産	1,723,925	自己株式	△ 29,649
その他の資産	120,037	株主資本合計	15,604,042
投資その他の資産合計	4,785,763	評価・換算差額等	
固定資産合計	13,396,477	その他有価証券評価差額金	11,818
		評価・換算差額等合計	11,818
		純資産合計	15,615,861
資産合計	52,723,530	負債及び純資産合計	52,723,530

損 益 計 算 書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		45,411,710
売 上 原 価		38,169,048
売 上 総 利 益		7,242,661
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,166,567
営 業 利 益		3,076,094
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,020	
受 取 配 当 金	42,098	
為 替 差 益	624,579	
そ の 他	37,080	711,778
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	196,563	
そ の 他	20,411	216,975
経 常 利 益		3,570,897
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	48	
受 取 保 険 金	11,700	11,749
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	14,440	
関 係 会 社 清 算 損	18,649	33,090
税 引 前 当 期 純 利 益		3,549,556
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,500,009	
法 人 税 等 調 整 額	△ 97,737	1,402,272
当 期 純 利 益		2,147,284

株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	5,359,893	4,367,993	4,367,993
当 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	5,359,893	4,367,993	4,367,993

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	318,000	1,920,000	1,601,000	3,839,000	△ 29,265	13,537,622
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△ 80,479	△ 80,479		△ 80,479
当 期 純 利 益			2,147,284	2,147,284		2,147,284
自 己 株 式 の 取 得					△ 384	△ 384
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,066,804	2,066,804	△ 384	2,066,420
当 期 末 残 高	318,000	1,920,000	3,667,805	5,905,805	△ 29,649	15,604,042

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	23,809	23,809	13,561,432
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△ 80,479
当 期 純 利 益			2,147,284
自 己 株 式 の 取 得			△ 384
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 11,990	△ 11,990	△ 11,990
当 期 変 動 額 合 計	△ 11,990	△ 11,990	2,054,429
当 期 末 残 高	11,818	11,818	15,615,861

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産

評価基準……………原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
評価方法……………製品・仕掛品……………個別法
材料・貯蔵品……………移動平均法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

但し、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分額を費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金
役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 環境対策引当金
ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理
 - ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
 - ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺すると想定できるものとなっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（会計上の見積の変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

（貸借対照表に関する注記）

- 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - (1) 短期金銭債権 2,431,343千円
 - (2) 長期金銭債権 116,000千円
 - (3) 短期金銭債務 757,633千円
- 2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,930,381千円
- 3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。当該工事損失引当金に対応する当該仕掛品の金額は309,178千円であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高 11,138,189千円
仕入高 8,628,530千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

受取利息 7,771千円
受取配当金 40,751千円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 207,897千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,334	970	—	38,304

(注) 当事業年度の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 単位：千円

(1) 繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額 377,759
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,631,578
役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額 160,711
貸倒引当金繰入額 19,452
未払事業税否認 125,125
棚卸資産評価損否認 380,231
開発費否認 33,221
工事損失引当金繰入額否認 132,268
法定福利費否認 48,855
土地の減損損失 137,410
資産除去債務否認 10,692
その他 107,601

繰延税金資産小計 3,164,908

評価性引当額 △ 297,107

繰延税金資産合計 2,867,800

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 5,323

繰延税金負債合計 5,323

繰延税金資産の純額 2,862,476

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額 相当額(千円)	24,129	11,366	35,495
減価償却累計額 相当額(千円)	23,188	11,026	34,215
期末残高 相当額(千円)	940	339	1,280

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 1,386千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 32,542千円

減価償却費相当額 30,499千円

支払利息相当額 400千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

以下の取引金額には消費税等を含みませんが、債権債務の金額には消費税等を含んでおります。

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	伊藤志商事㈱	東京都港区	202,241,312	総合商社	(被所有)直接 33.18%	当社製品の販売 役員の兼務等	ギャラリーの 販売等	4,669,238	売掛金 前受金	918,492 448,383
	全日本空輸㈱	東京都港区	318,789,426	航空運送事業	(被所有)直接 20.03%	当社製品の販売及び 機体等の整備 役員の兼務等	ギャラリー等 の販売及び 車輪・整備 品等の整備 の受託	1,652,322	売掛金	216,179

取引条件ないし取引条件の決定方法等

(注) 1. 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 新潟県ジャムコ	新潟県村上市	300,000	航空機内装品等製造関連事業	(所有) 直接 100%	当社製品の組立・製造 役員 の 兼 務 等	貸付金の回収 組立作業、製造等の委託	96,000 2,521,690	流動資産「その他」 固定資産「その他」 買掛金	120,000 116,000 374,034
	JAMCO AMERICA, INC.	EVERETT, WASHINGTON U. S. A	千USD 13,453	航空機内装品等製造関連事業	(所有) 直接 90.0%	当社製品の販売・組立 役員 の 兼 務 等	カスタマーサポート製品の販売等 ラバトリーの最終組立及び部品調達業務等の委託	4,294,429 3,167,296	売掛金 買掛金 前受金	729,728 98,271 81,183

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(注) 2. 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額 582円12銭
2. 1 株当たり当期純利益 80円04銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月22日

株式会社 ジャムコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桐川 聡 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代輝雄 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジャムコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月22日

株式会社 ジャムコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジャムコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第73期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画書等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画書等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めると共に、取締役会及び役員会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。又、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け必要に応じて説明を求め意見を表明致しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討致しました。

更に、会計監査人が独立の立場を保持し、且つ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると共に、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。又、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討致しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。又、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽ASG有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽ASG有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月31日

株式会社 ジャムコ 監査役会

常勤監査役 江 上 良 民 ㊞

常勤監査役 白 水 茂 喜 ㊞

社外監査役 穉 山 健太郎 ㊞

社外監査役 河 村 寛 治 ㊞

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第73期の期末配当につきましては、当期の業績が順調に推移したこと及び安定かつ継続的に還元を行うとの当社の配当方針等を総合的に勘案し、株主様のご支援に報いるため、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金10円 総額268,256,700円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
平成25年6月27日

第2号議案 取締役9名選任の件

現任取締役全員（14名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、執行役員制度を導入することに伴い、取締役構成数を減員し、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	てらだ おきむ 寺田 修 (昭和23年3月4日生)	昭和45年4月 三井造船株式会社入社 昭和55年12月 当社入社 平成2年6月 第二製造工場長 平成7年4月 営業本部業務部長 平成8年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成17年6月 代表取締役社長 平成24年6月 代表取締役会長 現在に至る	19,200株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
2	すずき よしひさ 鈴木 善久 (昭和30年6月21日生)	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年4月 同社航空宇宙部長 平成15年4月 同社執行役員、航空宇宙・電子部門長 平成18年4月 同社常務執行役員、伊藤忠インターナショナル会社EVP & CAO 平成19年4月 同社常務執行役員、伊藤忠インターナショナル会社President & CEO 平成23年3月 同社顧問 平成23年6月 当社代表取締役副社長 平成24年6月 代表取締役社長 現在に至る	4,400株
3	こうの みちひで 河野 通秀 (昭和26年4月15日生)	昭和49年4月 全日本空輸株式会社入社 平成10年7月 同社整備本部ラインメンテナンスセンターライン運航技術部長 平成13年4月 同社整備本部ラインメンテナンスセンター副センター長 平成15年4月 同社整備本部原動機センター長 平成18年4月 同社整備本部副本部長 平成23年7月 当社航空機内装品カンパニー顧問 平成24年6月 代表取締役専務 平成25年4月 代表取締役専務 (品質保証・情報システム・航空機整備カンパニー管掌、CIO) 現在に至る	700株
4	おおくら としほる 大倉 敏治 (昭和26年12月16日生)	昭和49年4月 株式会社東京銀行入行 平成15年12月 当社入社、総務部担当部長 平成16年7月 総務部長 平成17年12月 経理部長 平成18年4月 理事経理部長 平成18年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役 平成25年4月 専務取締役 (CFO兼財務・経理・人事管掌) 現在に至る	3,300株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
5	<p style="text-align: center;">ほしの しんや 星野 信也 (昭和28年9月10日生)</p>	<p>昭和47年4月 当社入社 平成11年2月 成田事業所長 平成12年12月 航空機整備カンパニー東京整備工場長 平成16年4月 航空機整備カンパニー理事東京整備工場長 平成17年4月 航空機整備カンパニー理事仙台整備工場長兼装備品工場長 平成17年6月 取締役 平成24年6月 常務取締役 平成25年4月 常務取締役（航空機整備カンパニープレジデント）現在に至る</p>	9,800株
6	<p style="text-align: center;">ひるま まさかず 比留間 正和 (昭和25年5月22日生)</p>	<p>昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 第三製造工場計画課長 平成8年7月 機器製造工場次長 平成17年6月 航空機器製造カンパニー機器製造工場長 平成21年6月 取締役 平成25年4月 取締役（航空機器製造カンパニープレジデント）現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社 ジャムコ エアロマニュファクチャリング代表取締役社長</p>	17,700株
7	<p style="text-align: center;">さきかわ やすお 関川 安雄 (昭和27年1月7日生)</p>	<p>昭和53年8月 当社入社 平成13年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場技術部設計第二グループ課長 平成15年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場技術部次長 平成18年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場技術部専門部長 平成21年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場技術部長 平成23年6月 取締役 平成25年4月 取締役（航空機内装品カンパニープレジデント）現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社新潟ジャムコ取締役</p>	12,050株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
8	おおがみ かつひろ 大上 克裕 (昭和31年12月1日生)	昭和55年4月 全日本空輸株式会社入社 平成19年4月 同社企画室企画部長 平成20年4月 同社整備本部技術部長 平成24年4月 同社執行役員整備本部副本部長兼企画推進部長 平成24年6月 当社取締役 現在に至る 平成24年11月 全日本空輸株式会社執行役員整備センター副センター長兼業務推進部長 現在に至る (重要な兼職の状況) 全日本空輸株式会社執行役員整備センター副センター長兼業務推進部長	0株
9	まつもと しげのぶ ※松本 茂伸 (昭和34年1月22日生)	昭和57年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年4月 同社航空・電子システム部長 平成18年4月 同社航空・電子システム部長兼ユーロヘリ株式会社代表取締役社長 平成21年4月 伊藤忠商事株式会社情報通信・航空電子カンパニー航空宇宙・産機システム部門長補佐 平成22年4月 同社情報通信・航空電子カンパニー経営企画部長 平成23年4月 同社機械・情報カンパニー経営企画部長代行 平成24年4月 同社機械カンパニー プラント・船舶・航空機部門長代行 現在に至る (重要な兼職の状況) 伊藤忠商事株式会社機械カンパニー プラント・船舶・航空機部門長代行 伊藤忠アビエーション株式会社取締役 日本エアロスペース株式会社取締役	0株

- (注) 1. ※は新任候補者であります。
2. 全日本空輸株式会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であり、大上克裕氏は会社法施行規則第2条第3項第6号に定める同社の業務執行者であります。また、同氏は全日本空輸株式会社より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。
3. 伊藤忠商事株式会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であり、松本茂伸氏は会社法施行規則第2条第3項第6号に定める同社の業務執行者であります。また、同氏は伊藤忠商事株式会社より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。
4. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
5. 社外取締役候補者に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 大上克裕、松本茂伸の両氏は社外取締役候補者であります。
- (2) 社外取締役候補者の選任理由
- ①大上克裕氏につきましては、大株主である全日本空輸株式会社の執行役員であり整備センター副センター長兼業務推進部長を務めており、航空輸送業界での豊富な経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本総会の終結の時をもって1年間であります。
- ②松本茂伸氏につきましては、大株主である伊藤忠商事株式会社の機械カンパニープラント・船舶・航空機部門長代行を務めており、航空業界での豊富な経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

- (3) 社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由について
- ①大上克裕氏につきましては、当社の大株主である全日本空輸株式会社での豊富な経験と見識に基づき、当社の経営全般に助言いただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断いたしました。
- ②松本茂伸氏につきましては、当社と営業上の取引関係があります伊藤忠アビエーション株式会社及び日本エアスペース株式会社の社外取締役を務めております。又、当社の大株主である伊藤忠商事株式会社において、航空業界での豊富な経験と見識に基づき、当社の経営全般に助言いただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断いたしました。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
やまもと みつよし 山本光祥 (昭和19年9月29日生)	昭和43年4月 株式会社東京銀行入行 平成10年2月 東京ダイヤモンド・グローバルサービス株式会社代表取締役 平成11年2月 日機装株式会社入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社常務取締役就任 平成19年6月 同社常勤監査役就任 平成23年6月 同社顧問 平成24年6月 同社顧問退任 現在に至る (重要な兼職の状況) 特定非営利活動法人日本ケアフィットサービス協会監事 一般財団法人社会貢献事業財団監事 Bolthouse Farms Japan 有限会社取締役(非常勤)	0株

(注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 補欠監査役候補者に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 山本光祥氏は補欠の社外監査役候補者として選任するものであります。

(2) 社外監査役候補者の選任理由について

山本光祥氏につきましては、銀行勤務時代に培ってこられた国内・海外の拠点運営、営業部門、企画部門、国際部門、外国為替部門、人事部、秘書室等の幅広い業務を経験され、銀行子会社及びメーカーの経営に参画してからは、企業経営全般の知識、経験を積まれていることから、補欠の社外監査役候補者としての選任をお願いするものであります。

(3) 社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由について

山本光祥氏につきましては、日機装株式会社の常勤監査役として企業グループ全体の監査業務、内部統制、内部監査、海外子会社の監査、貿易管理を経験され、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。

第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

社外取締役 後藤健太郎氏は、平成25年3月31日をもって辞任により退任され、取締役 佐久文昭、床鍋秀夫、杉浦勝利、小澤発雄、木村敏和、夏目憲一の6氏及び監査役 江上良民氏は、本総会の終結の時をもって任期満了にて退任されることになりました。

つきましては、各氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の内規に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に、それぞれご一任願いたいと存じます。

また、執行役員制度の開始に伴い、取締役を退任し、執行役員に就任予定の小澤発雄、木村敏和、後藤健太郎の各氏に対する退職慰労金については、当社の内規に従い、相当額の範囲内で、各氏の執行役員の在任期間が終了した以降に贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の各氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
後藤健太郎	平成22年6月 当社社外取締役 平成25年3月 当社社外取締役退任
佐久 文昭	平成23年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る
床鍋 秀夫	平成24年6月 当社専務取締役 現在に至る
杉浦 勝利	平成24年6月 当社常務取締役 現在に至る
小澤 発雄	平成23年6月 当社取締役 現在に至る
木村 敏和	平成24年6月 当社取締役 現在に至る
夏目 憲一	平成24年6月 当社取締役 現在に至る
江上 良民	平成21年6月 当社監査役 現在に至る

以上

株主総会会場ご案内図

京王プラザホテル多摩3階 「白鳳」

東京都多摩市落合一丁目43番地

電話 042-374-0111 (代)



京王相模原線 「京王多摩センター駅」中央口下車 徒歩約3分
小田急多摩線 「小田急多摩センター駅」西口下車 徒歩約3分
多摩都市モノレール 「多摩センター駅」下車 徒歩約3分

(お車でのご来場はご遠慮ください)

会場にご入場の際には、同封の議決権行使書用紙をご用意ください。

